平成 24 年 12 月 18 日

各位

会　社　名　株式会社　大阪証券取引所
代 表 者 名　代表取締役社長　　米田　道生
（コード番号）：8697　ＪＡＳＤＡＱスタンダード
お 問 合 せ 先　経営企画グループ（広報）
（ Ｔ Ｅ Ｌ　（０６）４７０６－ ０８００）

会　社　名　株式会社 東京証券取引所グループ
代 表 者 名　取締役兼代表執行役社長　斉藤　惇
お 問 合 せ 先　渉外広報部（報道）
（ Ｔ Ｅ Ｌ　（０３）３６６６－ １３６１）

株式会社日本取引所グループの通期業績予想等に関するお知らせ

株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所グループは、両社の合併により平成 25 年１月１日付で発足する株式会社日本取引所グループの連結業績予想数値について、下記のとおり、平成 24 年 12 月 18 日開催の両社の取締役会において決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本連結業績予想数値は、株式会社東京証券取引所グループの平成 24 年 12 月末までの連結業績予想に、平成 25 年１月１日以降の株式会社日本取引所グループの連結業績予想を合算して策定した数値です。（「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、株式会社大阪証券取引所の上半期の業績は含まれません。）

記

１．当期の連結業績予想数値（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回予想（A）	－	－	－	－	－
今回修正（B）	62,500	11,000	13,000	7,000	206 円 60 銭（※1）
増減額（B－A）	－	－	－	－	－
増減率（%）	－	－	－	－	－
（参考）前期連結実績（平成 24 年３月期）（※2）	53,045	9,159	10,903	6,311	2,775 円 98 銭（※3）

（※1）平成 24 年４月１日から平成 25 年３月 31 日における期中平均株式数(33,881,156 株（予定）)を基に算出しております。なお、合併以降の平成 25 年１月１日から３月 31 日における期中平均株式数(54,906,910 株（予定）)を基に算定した１株当たり当期純利益は、127 円 49 銭となります。

（※2）株式会社東京証券取引所グループの前期連結実績を記載しております。

（※3）平成 23 年４月１日から平成 24 年３月 31 日における株式会社東京証券取引所グループの期中平均株式数（2,273,740 株）により算出しております。

２．公表理由等

株式会社大阪証券取引所が平成 24 年 10 月 29 日付で公表いたしました「平成 25 年３月期　第２四半期決算短信」において、統合持株会社の連結通期業績予想については改めて公表する予定としておりましたが、本日、株式会社大阪証券取引所及び株式会社東京証券取引所グループの両社の取締役会において、統合持株会社である株式会社日本取引所グループの連結業績予想数値の決議を行ったことから、公表を行うものです。

なお、本連結業績予想数値は、通期の１日平均の売買代金・取引高について、株券（※）が１兆 2,000 億円、日経平均株価先物取引が 127,000 単位(日経 mini の取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算)、日経平均株価オプション取引が 175 億円、長期国債先物取引が 35,000 単位及びＴＯＰＩＸ先物取引が 60,000 単位であること並びに合併の効力発生日におけるのれんの計上額が 655 億円となることを前提として、策定しております。

（※）東京証券取引所市場第一部・第二部及びマザーズ並びに大阪証券取引所市場第一部・第二部及びＪＡＳＤＡＱ市場に係る売買代金。

３．配当予想について

株式会社日本取引所グループは、取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を 40%程度とすることを目標とします。

上記の方針のもと、平成 25 年３月期末の配当については、期中に実施する合併による影響を考慮し、連結当期純利益の 40%程度を目安に株主への配当を行うことを予定しており、1 株当たり配当額については 50 円を想定しております。

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以上